

困っている人に届く支援を

政府のコロナ対策10万円給付金

3つの問題点ただせ

新型コロナ対策で自民・公明両党は18歳以下に10万円相当を給付することに合意しました。コロナで困っている人を排除するのではなく、コロナで収入が減った人などにきちんと支援すべきです。共産党の志位和夫委員長は給付金について3つの問題点を指摘しました。



記者会見する志位委員長(11日)

非課税世帯というハードルが厳しい

住民税非課税世帯に給付する方針ですが、単身者で給与所得が100万円以上の人は課税世帯で対象から除外。生る方針ですが、単身者で給与所得が100万円以上の人は課税世帯で対象から除外。生活に困っている人でも子どもがいないと給付されません。

事業者むけ給付金は半額

岸田首相は、事業者向けの「持続化給付金並みの支給」と言いますが額は半分。個人事業者向けでは最大100万円から50万円、法人向けは最大200万円が100万円です。

個人情報を出し出させる

マイナンバーカードを取得したら5000円分、健康保険証とひも付けしたら7500円分のポイントをつける。「支援金が欲しければ個人情報を出せ」—カードを無理やり給付金とセットで押しつけるやり方はやめるべきです。

折り目

首相先頭に改憲大合唱



草の根からの運動を急速に

総選挙で、憲法改悪を推進する自民・公明、維新が改憲発議に必要な3分の2の議席を獲得したのを受け、改憲勢力の動きが活発化、岸田文雄首相を先頭に改憲の大合唱です。岸田首相は自民党総裁の任期中に改憲発議をめざす考えです。

維新 改憲の先兵役

自民党は総選挙の公約に、「自衛隊の明記」「緊急事態条項」など改憲4項目を掲げ、選挙後、岸田首相は「憲法改正に向け、精力的に取り組んでいきます」と述べました。維新の会は、「来年の参院選

までに改正案を固めて（参院選の投票とともに）国民投票を実施すべきだ」と改憲策動の先兵の役割を果たしています。維新は、「教育費の無償化」のための憲法改定などと言っていますが、無償化は憲法を変えなくてもできます。改憲の本丸は9条。海外での戦争に何の制約もなく乗り出す日本にしていこうという危険なたくらみを打ち砕くため、草の根から国民的な世論と運動を急速に広げることが求められています。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 16
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版 36
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2021年11月 No.3(第483号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。